

資料編

1. 定款	-----P 9 1 ~
2. 総代選挙規約	-----P 1 1 1 ~
3. コープぐんま総代会運営規約	-----P 1 1 5 ~
4. コープぐんま役員選任規約	-----P 1 2 0 ~
5. 生活協同組合コープぐんまの概要	-----P 1 2 3 ~
6. コープぐんま10年のふり返り	-----P 1 2 6
7. 数字でみる2024年度	-----P 1 2 7
8. 市町村別組合員数・組織率	-----P 1 2 8
9. 2024年度理事会の議決事項	-----P 1 2 9
10. 2024年度監事会活動日誌	-----P 1 3 0 ~
11. 組合員の声の取り組み報告	-----P 1 3 2 ~
12. 年度別比較貸借対照表	-----P 1 3 5 ~
13. 年度別比較損益計算書	-----P 1 3 7
14. 年度別比較事業経費明細書	-----P 1 3 8
15. 2024年度事業所別損益一覧表	-----P 1 3 9
16. 祝辞（日本生協連）	-----P 1 4 2

生活協同組合コープぐんま定款

目次

第1章	総則（第1条～第5条）
第2章	組合員および出資金（第6条～第17条）
第3章	役職員（第18条～第44条）
第4章	総代会および総会（第45条～第68条）
第5章	事業の執行（第69条～第70条）
第6章	会計（第71条～第85条）
第7章	解散（第86条～第87条）
第8章	雑則（第88条～第90条）
附則	

第1章 総則

（目的）

第1条 この生活協同組合（以下「生協」という。）は、協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上をはかることを目的とする。

（名称）

第2条 この生協は、生活協同組合コープぐんま（略称、コープぐんま）という。

（事業）

第3条 この生協は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し、または生産して組合員に供給する事業
- (2) 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業
- (3) 組合員の生活の改善および文化の向上をはかる事業
- (4) 組合員の生活の共済をはかる事業
- (5) 高齢者、障がい者等の福祉に関する事業であつて組合員に利用させるもの
- (6) 組合員に対する医療に関する事業
- (7) 組合員および生協職員の生協事業に関する知識の向上をはかる事業
- (8) 前各号の事業に附帯する事業

（区域）

第4条 この生協の区域は、群馬県全域とする。

（事務所の所在地）

第5条 この生協は、事務所を群馬県桐生市に置く。

第2章 組合員および出資金

（組合員の資格）

第6条 この生協の区域内に住所を有する者は、この生協の組合員となることができる。

- 2 この生協の区域内に勤務地を有する者でこの生協の事業を利用することを適当とするものは、この生協の承認を受けて、この生協の組合員となることができる。

(加入の申込み)

第7条 前条第1項に規定する者は、組合員となろうとするときは、この生協の定める加入申込書に引き受けようとする出資口数に相当する出資金額を添え、これをこの生協に提出しなければならない。

- 2 この生協は、前項の申込みを拒んではならない。ただし、前項の申込みを拒むことにつき、理事会において正当な理由があると議決した場合は、この限りでない。
- 3 この生協は、前条第1項に規定する者の加入について、現在の組合員が加入の際に付されたよりも困難な条件を付さないものとする。
- 4 第1項の申込みをした者は、第2項ただし書の規定により、その申込みを拒まれた場合を除き、この生協が第1項の申込みを受理したときに組合員となる。
- 5 この生協は、組合員となった者について組合員証を作成し、その組合員に交付するものとする。

(加入承認の申請)

第8条 第6条第2項に規定する者は、組合員となろうとするときは、引き受けようとする出資口数を明らかにして、この生協の定める加入承認申請書をこの生協に提出しなければならない。

- 2 この生協は、理事会において前項の申請を承認したときは、その旨を同項の申請をした者に通知するものとする。
- 3 前項の通知を受けた者は、速やかに出資金の払込みをしなければならない。
- 4 第1項の申請をした者は、前項の規定により出資金の払込みをしたときに組合員となる。
- 5 この生協は、組合員となった者について組合員証を作成し、その組合員に交付するものとする。

(届出の義務)

第9条 組合員は、組合員たる資格を喪失したとき、またはその氏名もしくは住所を変更したときは、速やかにその旨をこの生協に届出なければならない。

(自由脱退)

第10条 組合員は、事業年度の末日の90日前までにこの生協に予告し、当該事業年度の終わりについて脱退することができる。

- 2 この生協は組合員が第9条に定める住所の変更届を2年間行わなかったときは、脱退の予告があったものとみなし、理事会において脱退処理を行い、当該事業年度の終わりにおいて当該組合員は脱退するものとする。
- 3 前項の規定により脱退の予告があったものとみなそうとするときは、この生協は事前に当該組合員に対する年1回以上の住所確認を定期的に行うとともに、公告等による住所の変更届出の催告をしなければならない。
- 4 第2項の規定により理事会が脱退処理を行ったときは、その結果について総代会に報告するものとする。

(法定脱退)

第11条 組合員は、次の事由によって脱退する。

- (1) 組合員たる資格の喪失
- (2) 死亡
- (3) 除名

(除名)

第12条 この生協は、組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総代会の議決によって、除名することができる。

- (1) 1年間この生協の事業を利用しないとき
 - (2) 供給物資の代金または利用料の支払を怠り、催告を受けてもその義務を履行しないとき
 - (3) この生協の事業を妨げ、または信用を失わせる行為をしたとき
- 2 前項の場合において、この生協は、総代会の会日の5日前までに、除名しようとする組合員にその旨を通知し、かつ、総代会において弁明する機会を与えなければならない。
- 3 この生協は、除名の議決があったときは、除名された組合員に除名の理由を明らかにして、その旨を通知するものとする。

(脱退組合員の払戻し請求権)

第13条 脱退した組合員は、次の各号に定めるところにより、その払込済出資額の払戻しをこの生協に請求することができる。

- (1) 第10条の規定による脱退または第11条第1号もしくは第2号の事由による脱退の場合は、その払込済出資額に相当する額
 - (2) 第11条第3号の事由による脱退の場合は、その払込済出資額の2分の1に相当する額
- 2 この生協は、脱退した組合員がこの生協に対する債務を完済するまでは、前項の規定による払戻しを停止することができる。
- 3 この生協は、事業年度の終わりに当たり、この生協の財産をもってその債務を完済するに足りないときは、第1項の払戻しを行わない。

(出資)

第14条 組合員は、出資1口以上を有しなければならない。

- 2 1組合員の有することのできる出資口数の限度は、1000口（100万円）とする。
- 3 組合員は、出資金額の払込みについて、相殺をもってこの生協に対抗することができない。
- 4 組合員の責任は、その出資金額を限度とする。

(出資一口の金額およびその払込み方法)

第15条 出資1口の金額は、1,000円とし、全額を一時払込みとする。

(出資口数の増加)

第16条 組合員は、この生協の定める方法により、その出資口数を増加することができる。

(出資口数の減少)

第17条 組合員は、やむを得ない理由があるときは、事業年度の末日の90日前までに減少し

ようとする出資口数をこの生協に予告し、当該事業年度の終わりにおいて出資口数を減少することができる。

- 2 組合員は、その出資口数が第14条第2項に規定する限度を超えたときは、その限度以下に達するまでその出資口数を減少しなければならない。
- 3 出資口数を減少した組合員は、減少した出資口数に応ずる払込済出資額の払戻しをこの生協に請求することができる。
- 4 第13条第3項の規定は、出資口数を減少する場合について準用する。

第3章 役職員

(役員)

第18条 この生協に次の役員を置く。

- (1) 理事20人以上26人以内
- (2) 監事4人以上6人以内

(役員の選任)

第19条 役員は、役員選任規約の定めるところにより、総代会において選任する。

- 2 理事は、組合員でなければならない。ただし、特別の理由があるときは、理事の定数の3分の1以内のものを、組合員以外の者のうちから選任することができる。
- 3 監事のうち1人以上は、次に掲げる要件の全てに該当する者でなければならない。
 - (1) この生協の組合員または職員以外の者であること。
 - (2) その就任の前5年間この生協の理事もしくは職員またはその子会社の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）もしくは執行役もしくは使用人でなかったこと。
 - (3) この生協の理事または重要な職員の配偶者または二親等内の親族以外の者であること。
- 4 理事は、監事の選任に関する議案を総代会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。
- 5 役員選任規約は、総代会において定める。

(役員の補充)

第20条 理事または監事のうち、その定数の5分の1を超える者が欠けたときは、役員選任規約の定めるところにより、3ヶ月以内に補充しなければならない。

(役員の任期)

第21条 理事の任期は2年、監事の任期は2年とし、前任者の任期満了のときから起算する。

ただし、再選を妨げない。

- 2 補充役員の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。
- 3 役員の任期は、その満了のときがそのときの属する事業年度の通常総代会の終了のときと異なるときは、第1項の規定にかかわらず、その総代会の終了のときまでとする。
- 4 役員が任期の満了または辞任によって退任した場合において、役員の数とその定数を欠くに至ったときは、その役員は、後任者が就任するまでの間は、なお役員としての権利義務を有するものとする。

(役員の兼職禁止)

第22条 監事は、次の者と兼ねてはならない。

- (1) この生協の理事または職員
- (2) この生協の子会社等（子会社、子法人等および関連法人等）の取締役または職員

(役員の責任)

第23条 役員は、法令に基づいてする行政庁の処分、定款および規約ならびに総代会の決議を順守し、この生協のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

2 役員は、その任務を怠ったときは、生協に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

3 前項の任務を怠ってされた行為が理事会の議決に基づき行われたときは、その議決に賛成した理事は、その行為をしたものとみなす。

4 第2項の責任は、総組合員の同意がなければ、免除することができない。

5 前項の規定にかかわらず、第2項の責任は、当該役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償の責任を負う額から当該役員がその在職中に生協から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として厚生労働省令で定める方法により算定される額に、次の各号に掲げる役員の区分に応じ、当該各号に定める数を乗じて得た額を控除して得た額を限度として、総代会の決議によって免除することができる。

(1) 代表理事 6

(2) 代表理事以外の理事 4

(3) 監事 2

6 前項の場合には、理事は、同項の総代会において次に掲げる事項を開示しなければならない。

(1) 責任の原因となった事実および賠償の責任を負う額

(2) 前項の規定により免除することができる額の限度およびその算定の根拠

(3) 責任を免除すべき理由および免除額

7 理事は、第2項による理事の責任の免除に関する議案を総代会に提出するときは、各監事の同意を得なければならない。

8 第5項の決議があった場合において、生協が当該決議後に同項の役員に対し退職慰労金等を与えるときは、総代会の承認を受けなければならない。

9 役員がその職務を行うについて悪意または重大な過失があったときは、当該役員は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

10 次の各号に掲げる者が、当該各号に定める行為をしたときも、前項と同様の取扱いとする。ただし、その者が当該行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。

(1) 理事 次に掲げる行為

イ 法第31条の9第1項および第2項の規定により作成すべきものに記載し、または記録すべき重要な事項についての虚偽の記載または記録

ロ 虚偽の登記

ハ 虚偽の公告

(2) 監事 監査報告に記載し、または記録すべき重要な事項についての虚偽の記載または記録

- 11 役員が生協または第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

(理事の自己契約等)

第24条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 理事が自己または第三者のためにこの生協と取引をしようとするとき
 - (2) この生協が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において生協と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき
 - (3) 理事が自己または第三者のために生協の事業の部類に属する取引をしようとするとき
- 2 第1項各号の取引を行った理事は、当該取引後、遅滞なく当該取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

(役員の解任)

第25条 総代は、総総代の5分の1以上の連署をもって、役員の解任を請求することができるものとし、その請求につき総代会において出席者の過半数の同意があったときは、その請求に係る役員は、その職を失う。

- 2 前項の規定による請求は、解任の理由を記載した書面をこの生協に提出して、これをしてしなければならない。
- 3 理事長は、前項の規定による書面の提出があったときは、その請求を総代会の議に付し、かつ、総代会の会日の10日前までにその役員にその書面を送付し、かつ、総代会において弁明する機会を与えなければならない。
- 4 第1項の請求があった場合は、理事会は、その請求があった日から20日以内に臨時総代会を招集すべきことを決しなければならない。なお、理事の職務を行う者がいないとき、または理事が正当な理由がないのに総代会招集の手続をしないときは、監事は、総代会を招集しなければならない。

(役員の報酬)

第26条 理事および監事に対する報酬は、総代会の議決をもって定める。この場合において、総代会に提出する議案は、理事に対する報酬と監事に対する報酬を区分して表示しなければならない。

- 2 監事は、総代会において、監事の報酬について意見を述べることができる。
- 3 第1項の報酬の算定方法については、規則をもって定める。

(代表理事)

第27条 理事会は、理事の中からこの生協を代表する理事（以下、代表理事という。）を選定しなければならない。

- 2 代表理事は、生協の業務に関する一切の裁判上または裁判外の行為をする権限を有する。

(理事長・専務理事および常務理事)

第28条 理事は、理事長1人、専務理事1人および常務理事若干名を理事会において互選する。

- 2 理事長は、理事会の決定に従ってこの生協の業務を統括する。
- 3 専務理事は、理事長を補佐してこの生協の業務を執行し、理事長に事故があるときは、

その職務を代行する。

- 4 常務理事は、専務理事を補佐してこの生協の業務の執行を分担し、専務理事に事故あるときは、あらかじめ理事会において定められた順序に従ってその職務を代行する。
- 5 理事は、理事長・専務理事および常務理事に事故あるときは、あらかじめ理事会において定めた順序に従ってその職務を代行する。

(理事会)

第29条 理事会は、理事をもって組織する。

- 2 理事会は、生協の業務執行を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長以外の理事は、理事長に対し、理事会の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。
- 5 前項の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事は、理事会を招集することができる。
- 6 理事は3月に1回以上業務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
- 7 その他理事会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(理事会招集手続)

第30条 理事会の招集は、その理事会の日の1週間前までに、各理事および監事に対してその通知を発してしなければならない。ただし、緊急の必要がある場合には、この期間を短縮することができる。

- 2 理事会は、理事および監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで開くことができる。

(理事会の議決事項)

第31条 この定款に特別の定めがあるもののほか、次の事項は、理事会の議決を経なければならない。

- (1) この生協の財産および業務の執行に関する重要な事項
- (2) 総会および総代会の招集ならびに総会および総代会に付議すべき事項
- (3) この生協の財産および業務の執行のための手続その他この生協の財産および業務の執行について必要な事項を定める規則の設定、変更および廃止
- (4) 取引金融機関の決定
- (5) 前各号のほか、理事会において必要と認めた事項

(理事会の議決方法)

第32条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

- 2 前項の決議について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。
- 3 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときは除く。)は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

- 4 理事または監事が理事および監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

(理事会の議事録)

第33条 理事会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、出席した理事および監事は、これに署名し、または記名押印しなければならない。

- 2 前項の議事録を電磁的記録をもって作成した場合には、出席した理事および監事は、これに電子署名をしなければならない。

(定款等の備置)

第34条 この生協は、法令に基づき、以下に掲げる書類を主たる事務所に備え置かなければならない。

- (1) 定款
- (2) 規約
- (3) 理事会の議事録
- (4) 総（代）会の議事録
- (5) 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案または損失処理案（以下「決算関係書類」という。）および事業報告書ならびにこれらの附属明細書（監査報告を含む）
- 2 この生協は、法令に定める事項を記載した組合員名簿を作成し、主たる事務所に備え置かなければならない。
- 3 この生協は、組合員または組合の債権者（理事会の議事録については、裁判所の許可を得たこの生協の債権者）から、法令に基づき、業務取扱時間内において当該書面の閲覧または謄写の請求等があったときは、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。
 - (1) 定款、規約および組合員名簿が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧または謄写の請求
 - (2) 定款、規約および組合員名簿が電磁的方法をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面または映像面により表示したものの閲覧または謄写の請求

(監事の職務および権限)

第35条 監事は、理事の職務の執行を監査する。この場合において、法令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

- 2 監事は、いつでも、理事および職員に対して事業に関する報告を求め、またはこの生協の業務および財産の状況を調査することができる。
- 3 監事は、その職務を行うため必要があるときは、この生協の子会社等に対して事業の報告を求め、またはその子会社等の業務および財産の状況の調査をすることができる。
- 4 前項の子会社等は、正当な理由があるときは、同項の報告または調査を拒むことができる。
- 5 監事は、理事会に出席し、必要があると認められるときは、意見を述べなければならない。
- 6 監事は、理事が不正の行為をし、もしくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、または法令もしくは定款に違反する事実もしくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

- 7 監事は、前項の場合において、必要があると認めるときは、理事に対し、理事会の招集を請求することができる。
- 8 第29条第5項の規定は、前項の請求をした監事についてこれを準用する。
- 9 監事は、総代会において、監事の選任もしくは解任または辞任について意見を述べることができる。
- 10 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される総代会に出席して、辞任した旨およびその理由を述べるることができる。
- 11 理事長は、前項の者に対し、同項の総代会を招集する旨ならびに総代会の日時および場所を通知しなければならない。
- 12 監査についての規則の設定、変更および廃止は監事が行い、総代会の承認を受けるものとする。

(理事の報告義務)

第36条 理事は、生協に著しい損害をおよぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちに監事に報告しなければならない。

(監事による理事の行為の差止め)

第37条 監事は、理事がこの生協の目的の範囲外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの生協に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

- 2 前項の場合において、裁判所が仮処分をもって同項の理事に対し、その行為をやめることを命ずるときは、担保を立てさせないものとする。

(監事の代表権)

第38条 第27条第2項の規定にかかわらず、次の場合には、監事がこの生協を代表する。

- (1) この生協が、理事または理事であった者（以下、この条において理事等という。）に対し、また、理事等が生協に対して訴えを提起する場合
- (2) この生協が、6ヶ月前から引き続き加入する組合員から、理事等の責任を追及する訴えの提起の請求を受ける場合
- (3) この生協が、6ヶ月前から引き続き加入する組合員から、理事等の責任を追及する訴えに係る訴訟告知を受ける場合
- (4) この生協が、裁判所から、6ヶ月前から引き続き加入する組合員による理事等の責任を追及する訴えについて、和解の内容の通知および異議の催告を受ける場合

(監事会)

第39条 監事会は、すべての監事で組織する。

- 2 監事会は、次に掲げる職務を行う。ただし、第2号の決定は、監事の権限の行使を妨げることはできない。

- (1) 監査報告の審議
- (2) 監査の方針、生協の業務および財産の状況の調査の方法その他の監事の職務の執行に関する事項の決定

- 3 監事会は、監事の中から常勤の監事を互選することができる。

- 4 監事は、監事会の求めがあるときは、いつでもその職務の執行の状況を監事会に報告しなければならない。
- 5 その他監事会の運営に必要な事項は、監事が規則で定める。

(公認会計士等による監査)

- 第40条 この生協は、監事による監査のほか、公認会計士または監査法人(以下「公認会計士等」という。)による監査を受けるものとする。
- 2 公認会計士等は、監事会の同意を得て、理事会の決議によって選任する。
 - 3 公認会計士等は、公認会計士または監査法人でなければならない。
 - 4 公認会計士等の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する総代会の終結の時までとする。
 - 5 公認会計士等は、理事会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとする。
 - 6 公認会計士等は、監事会の同意を得て、理事会の決議によって解任することができる。
 - 7 その他公認会計士等の職務および権限に必要な事項は、規則で定める。

(組合員による理事の不正行為等の差止め)

- 第41条 6ヶ月前から引き続き加入する組合員は、理事が生協の目的の範囲外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって生協に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(組合員の調査請求)

- 第42条 組合員は、総組合員の100分の3以上の同意を得て、監事に対し、生協の業務および財産の状況の調査を請求することができる。
- 2 監事は、前項の請求があったときは、必要な調査を行わなければならない。

(顧問)

- 第43条 この生協に、顧問を置くことができる。
- 2 顧問は、学識経験のある者のうちから、理事会において選任する。
 - 3 顧問は、この生協の業務の執行に関し、理事長の諮問に応ずるものとする。

(職員)

- 第44条 この生協の職員は、理事長が任免する。
- 2 職員の服務、給与その他職員に関し必要な事項は、規則で定める。

第4章 総代会および総会

(総代会の設置)

- 第45条 この生協に、総会に代わるべき総代会を設ける。

(総代の定数)

第46条 総代の定数は、350人以上420人以内において総代選挙規約で定める。

(総代の選挙)

第47条 総代は、総代選挙規約の定めるところにより、組合員のうちから選挙する。

(総代の補充)

第48条 総代が欠けた場合におけるその補充については、総代選挙規約の定めるところによる。

(総代の職務執行)

第49条 総代は、組合員の代表として、組合員の意思を踏まえ、誠実にその職務を行わなければならない。

(総代の任期)

第50条 総代の任期は1年とする。ただし、再選を妨げない。

2 補充総代の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

3 総代は、任期満了後であっても後任者の就任するまでの間は、その職務を行うものとする。

(総代名簿)

第51条 理事は、総代の氏名およびその選挙区を記載した総代名簿を作成し、組合員に周知しなければならない。

(通常総代会の招集)

第52条 通常総代会は、毎事業年度終了の日から3ヶ月以内に招集しなければならない。

(臨時総代会の招集)

第53条 臨時総代会は、必要があるときは、いつでも理事会の議決を経て、招集できる。

ただし、総代がその5分の1以上の同意を得て、会議の目的とする事項および招集の理由を記載した書面を提出して総代会の招集を請求したときは、理事会は、その請求のあった日から20日以内に臨時総代会を招集すべきことを決しなければならない。

(総代会の招集者)

第54条 総代会は、次項に定める場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長およびその職務を代行する理事がいないとき、または前条の請求があった場合において、理事が正当な理由がないのに総代会招集の手続をしないときは、監事は、総代会を招集しなければならない。

(総代会の招集手続)

第55条 総代会の招集者が総代会を招集する場合には、総代会の日時および場所その他の法令で定める事項を定めなければならない。

2 前項の事項の決定は、次項の定める場合を除き、理事会の決議によらなければならない。

3 前条第2項の規定により監事が総代会を招集する場合には、第1項の事項の決定は、監事の全員の合議により決定しなければならない。

- 4 総代会を招集するには、総代会の招集者は、その総代会の会日の10日前までに、総代に対して第1項の事項を記載した書面をもってその通知を発しなければならない。
- 5 通常総代会の招集の通知に際しては、法令で定めるところにより、総代に対し、理事会の承認を受けた決算関係書類および事業報告書（監査報告を含む。）を提供しなければならない。

（総代会提出議案・書類の調査）

第56条 監事は、理事が総代会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令もしくは定款に違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を総代会に報告しなければならない。

（総代会の会日の延期または続行の決議）

第57条 総代会の会日は、総代会の議決により、延期し、または続行することができる。この場合においては、第55条の規定は適用しない。

（総代会の議決事項）

第58条 この定款に特別の定めがあるもののほか、次の事項は総代会の議決を経なければならない。

- (1) 定款の変更
 - (2) 規約の設定、変更および廃止
 - (3) 解散および合併
 - (4) 毎事業年度の予算および事業計画の設定および変更
 - (5) 出資一口の金額の減少
 - (6) 事業報告書および決算関係書類
 - (7) 連合会および他の団体への加入または脱退
- 2 この生協は、第3条各号に掲げる事業を行うため、必要と認められる他の団体への加入または脱退であって、多額の出資もしくは加入金または会費を要しないものについては、前項の規定にかかわらず、総代会の議決によりその範囲を定め、理事会の議決事項とすることができる。
- 3 総代会においては、第55条第4項の規定により、あらかじめ通知した事項についてのみ議決をするものとする。ただし、この定款により総代会の議決事項とされているものを除く事項であって軽微かつ緊急を要するものについては、この限りでない。

（総代会の成立要件）

第59条 総代会は、総代の半数以上が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。

- 2 前項に規定する数の総代の出席がないときは、理事会は、その総代会の会日から20日以内にさらに総代会を招集することを決定しなければならない。この場合には、前項の規定は適用しない。

（役員の説明義務）

第60条 役員は、総代会において、総代から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限

りでない。

- (1) 総代が説明を求めた事項が総代会の目的である事項に関しないものである場合
- (2) その説明をすることにより組合員の共同の利益を著しく害する場合
- (3) 総代が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合
ただし、当該総代が総代会の日より相当の期間前に当該事項を生協に対して通知した場合または当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合はこの限りでない。
- (4) 総代が説明を求めた事項について説明をすることにより組合その他の者（当該総代を除く。）の権利を侵害することとなる場合
- (5) 総代が当該総代会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、総代が説明を求めた事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

（議決権）

第61条 総代は、その出資口数の多少にかかわらず、各1個の議決権を有する。

（総代会の議決方法）

第62条 総代会の議事は、出席した総代の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 2 総代会の議長は、総代会において、出席した総代のうちから、その都度選任する。
- 3 議長は、総代として総代会の議決に加わる権利を有しない。
- 4 総代会において議決をする場合には、議長は、その議決に関して出席した総代の数に算入しない。

（総代会の特別議決方法）

第63条 次の事項は、出席した総代の3分の2以上の多数で決しなければならない。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散および合併
- (3) 組合員の除名
- (4) 事業の全部の譲渡
- (5) 第23条第5項に規定による役員の責任の免除

（議決権の書面または代理人による行使）

第64条 総代は、第55条第4項の規定によりあらかじめ通知のあった事項について、書面または代理人をもって議決権を行うことができる。ただし、組合員でなければ代理人となることができない。

- 2 前項の規定により、議決権を行う者は、出席者とみなす。
- 3 第1項の規定により書面をもって議決権を行う者は、第55条第4項の規定によりあらかじめ通知のあった事項について、その賛否を書面に明示して、第68条の規定による規約の定めるところにより、この生協に提出しなければならない。
- 4 代理人は、3人以上の総代を代理することができない。
- 5 代理人は、代理権を証する書面をこの生協に提出しなければならない。
- 6 総代は、第1項の規定による書面をもってする議決権の行使に代えて、議決権を電磁的

方法により行うことができる。

(組合員の発言権)

第65条 組合員は、総代会に出席し、議長の許可を得て発言することができる。ただし、総代の代理人として総代会に出席する場合を除き、議決権を有しない。

(総代会の議事録)

第66条 総代会の議事については、法令で定める事項を記載した議事録を作成し、作成した理事および議長がこれに署名または記名押印するものとする。

(解散または合併の議決)

第67条 総代会において生協の解散または合併の議決があったときは、理事は、当該議決の日から10日以内に、組合員に当該議決の内容を通知しなければならない。

2 前項の議決があった場合において、組合員が総組合員の5分の1以上の同意を得て、会議の目的である事項および招集の理由を記載した書面を理事会に提出して、総会の招集を請求したときは、理事会は、その請求のあった日から3週間以内に総会を招集すべきことを決しなければならない。この場合において、書面の提出は、前項の通知に係る事項についての総代会の議決の日から1月以内にしなければならない。

3 前項の請求の日から2週間以内に理事が正当な理由がないのに総会招集の手続をしないときは、監事は、総会を招集しなければならない。

4 前2項の総会において第1項の通知に係る事項を承認しなかった場合には、当該事項についての総代会の議決は、その効力を失う。

(総会および総代会運営規約)

第68条 この定款に定めたもののほか、総会および総代会の運営に関し必要な事項は、総会および総代会運営規約で定める。

第5章 事業の執行

(事業の利用)

第69条 組合員と同一の世帯に属する者は、この生協の事業の利用については、組合員とみなす。

(事業の品目等)

第70条 第3条第1号に規定する生活に必要な物資の品目は、食料品、衣料品、酒、煙草、医薬品、化粧品、電化製品・電気製品、雑貨、塩、家庭用品、書籍、斡旋商品、その他の組合員の日常生活に必要な物資とする。

2 第3条第2号に規定する生活に有用な協同施設の種類は、生活相談サービス等とする。

3 第3条第4号に規定する生活の共済をはかる事業は、日本コープ共済生活協同組合連合会が行う生命共済事業、住宅災害共済事業、こども共済事業、定期生命共済事業、終身共済事業、学生総合共済事業および全国労働者共済生活協同組合連合会が行う風水害等給付金付火災共済事業、自然災害共済事業、個人長期生命共済事業、自動車総合補償共済事業の業務の一部を受託する受託共済事業とする。

4 第3条第5号に規定する福祉に関する事業は、次に掲げるものとする。

(1) 児童福祉法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、知的障害者福祉法、老人福祉法、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律のいずれかに基づく保健福祉に関する事業並びにその関連の事業

(2) 高齢者向け共同住宅施設の利用事業

(3) 組合員の福祉の増進を図る事業（前号までに規定する事業を除く。）

5 第3条第6号に規定する医療に関する事業は、次に掲げるものとする。（第3条第5号に係わるものを除く）

(1) 訪問看護事業

第6章 会計

（事業年度）

第71条 この生協の事業年度は、毎年3月21日から翌年3月20日までとする。

（財務処理）

第72条 この生協は、法令およびこの生協の経理に関する規則の定めるところにより、この生協の財務の処理を行い、決算関係書類およびその附属明細書を作成するものとする。

（収支の明示）

第73条 この生協は、この生協が行う事業の種類ごとに収支を明らかにするものとする。

（医療福祉等事業の区分経理）

第74条 この生協は、次に掲げる事業（以下「医療福祉等事業」という。）に係る経理とその他の経理を区分するものとする。

(1) 法第50条の3第3項の規定に基づき区分経理しなければならない事業

イ 介護保険法に規定する指定を受けて実施する事業

ロ 児童福祉法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、知的障害者福祉法、老人福祉法、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律のいずれかに基づく保健福祉に関する事業並びにその関連の事業ならびにその関連の事業のうち公費の支出を受けて行う事業

(2) 区分経理に含める事業（(1)を除く。）

イ 介護関係者の人材育成施設を営む事業

ロ (1)のイおよびロの事業より提供するサービスと同種のものを、公費の支給対象とならない者に提供する事業

（法定準備金）

第75条 この生協は、出資総額の2分の1に相当する額に達するまで、毎事業年度の剰余金の10分の1に相当する額以上の金額を法定準備金として積み立てるものとする。ただし、この場合において繰越欠損金があるときには、積み立てるべき準備金の額の計算は、当該事業年度の剰余金からその欠損金の捕てんに充てるべき金額を控除した額について行うものとする。

- 2 前項の規定による法定準備金は、欠損金の補てんに充てる場合を除き、取り崩すことができない。

（教育事業等繰越金）

第76条 この生協は、毎事業年度の剰余金の20分の1に相当する額以上の金額を教育事業等繰越金として翌事業年度に繰り越し、繰り越された事業年度の第3条第7号に定める事業の費用に充てるために支出するものとする。なお、全部または一部を組合員の相互の協力の下に地域において行う福祉の向上に資する活動を助成する事業に充てることができる。

- 2 前条第1項ただし書の規定は、前項の規定による繰越金の額の計算について準用する。

（医療福祉等事業の積立金）

第77条 この生協は、医療福祉等事業に関し、残余がある場合については、医療福祉等事業積立金として積み立てるものとする。

- 2 前項の規定による医療福祉等事業積立金は、医療福祉等事業の費用に充てる場合を除いては、取り崩してはならない。

（剰余金の割戻し）

第78条 この生協は、剰余金について、組合員の生協事業の利用分量または払込んだ出資額に応じて組合員に割り戻すことができる。

（利用分量に応ずる割戻し）

第79条 生協事業の利用分量に応ずる剰余金の割戻し（以下「利用分量割戻し」という。）は、毎事業年度の剰余金について、繰越欠損金を補てんし、第75条第1項の規定による法定準備金として積み立てる金額および第76条第1項の規定による教育事業等繰越金として繰り越す金額（以下「法定準備金等の金額」という。）を控除した後に、なお残余があるときに行うことができる。

- 2 利用分量割戻しは、各事業年度における組合員の生協事業の（種類別ごとの）利用分量に応じて行う。
- 3 この生協は、生協事業を利用する組合員に対し、生協事業の利用の都度毎月ごとに利用した事業の種類別および分量を証する領収書・レシート等を交付するものとする。
- 4 この生協は、組合員が利用した生協事業の種類別ごとの利用分量の総額がこの生協のその事業総額の5割以上であると確認した場合でなければ、その事業についての利用分量割戻しを行わない。
- 5 この生協は、利用分量割戻しを行うことおよび利用分量割戻金の額について総代会の議決があったときは、速やかに利用分量割戻しを行う事業の種類、利用分量割戻金の利用分量に対する割合および利用分量割戻金の請求方法を組合員に公告するものとする。
- 6 この生協は、利用分量割戻しを行うときは、その割り戻すべき金額に相当する額を利用分量割戻金として積み立てるものとする。
- 7 組合員は、第5項の公告に基づき利用分量割戻金をこの生協に請求しようとするときは、利用分量割戻しを行うことについての議決が行われた総代会の終了の日から6ヶ月を経過する日までに、第3項の規定により交付を受けた領収書・レシート等を提出してこれをしてしなければならない。

- 8 この生協は、前項の請求があったときは、第6項の規定による利用分量割戻金の積立てを行った事業年度の翌々事業年度の末日までに、その利用分量割戻金を取り崩して、組合員ごとに前項の規定により提出された領収書・レシート等によって確認した事業の利用分量に応じ、利用分量割戻金を支払うものとする。
- 9 この生協は、各組合員ごとの利用分量があらかじめ明らかである場合には、第7項の規定にかかわらず、組合員からの利用分量割戻金の請求があったものとみなして、前項の支払を行うことができる。
- 10 この生協が、前二項の規定により利用分量割戻しを行おうとする場合において、この生協の責めに帰すべき事由以外の事由により第8項に定める期間内に支払を行うことができなかったときは、当該組合員は、当該期間の末日をもって利用分量割戻金の請求権を放棄したものとみなす。
- 11 この生協は、各事業年度の利用分量割戻金のうち、第8項に定める期間内に割戻しを行うことができなかった額は、当該事業年度の翌々事業年度における事業の剰余金に算入するものとする。

(出資額に応ずる割戻し)

第80条 払い込んだ出資額に応ずる剰余金の割戻し(以下「出資配当」という。)は、毎事業年度の剰余金から法定準備金等の金額を控除した額または当該事業年度の欠損金に、繰越剰余金または繰越欠損金を加減し、さらに任意積立金取崩額を加算した額について行うことができる。

- 2 出資配当は、各事業年度の終わりににおける組合員の払込済出資額に応じて行う。
- 3 出資配当金の額は、払込済出資額につき年1割以内の額とする。
- 4 この生協は、出資配当を行うことおよび出資配当金の額について総代会の議決があったときは、速やかに出資配当金の払込済出資額に対する割合および出資配当金の請求方法を組合員に公告するものとする。
- 5 組合員は、前項の公告に基づき出資配当金をこの生協に請求しようとするときは、出資配当を行うことについての議決が行われた総代会の終了の日から6ヶ月を経過する日までにこれをしなければならない。
- 6 この生協は、前項の請求があったときは、遅滞なく出資配当金を支払うものとする。
- 7 この生協は、あらかじめ支払方法を明確に定めている場合には、第5項の規定にかかわらず、組合員からの出資配当金の請求があったものとみなして、前項の支払を行うことができる。
- 8 この生協が、前二項の規定により出資配当金の支払を行おうとする場合において、この生協の責めに帰すべき事由以外の事由により支払を行えなかったときは、第4項に定める総代会の終了の日から2年を経過する日までの間に請求を行った場合を除き、当該組合員は、出資配当金の請求権を放棄したものとみなす。

(端数処理)

第81条 前二条の規定による割戻金の額を計算する場合において、組合員ごとの割戻金の額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(その他の剰余金処分)

第82条 この生協は、剰余金について、第78条の規定により組合員への割戻しを行った後に

なお残余があるときは、その残余を任意に積み立てまたは翌事業年度に繰り越すものとする。

(欠損金の補てん)

第83条 この生協は、欠損金が生じたときは、繰越剰余金、前条の規定により積み立てた積立金、法定準備金の順に取り崩してその補てんに充てるものとする。

(投機取引等の禁止)

第84条 この生協は、いかなる名義をもってするを問わず、この生協の資産について投機的運用および投機取引を行ってはならない。

(組合員に対する情報開示)

第85条 この生協は、この生協が定める規則により、組合員に対して事業および財務の状況に関する情報を開示するものとする。

第7章 解散

(解散)

第86条 この生協は、総代会の議決による場合のほか、次の事由によって解散する。

- (1) 目的たる事業の成功の不能
 - (2) 合併
 - (3) 破産手続開始の決定
 - (4) 行政庁の解散命令
- 2 この生協は前項の事由によるほか、組合員（第6条第2項の規定による組合員を除く。）が20人未満になったときは、解散する。
- 3 理事は、この生協が解散（破産による場合を除く。）したときは、遅滞なく組合員に対してその旨を通知し、かつ、公告しなければならない。

(残余財産の処分)

第87条 この生協が解散（合併または破産による場合を除く。）した場合の残余財産（解散のときにおけるこの生協の財産から、その債務を完済した後における残余の財産をいう。）は、払込済出資額に応じて組合員に配分する。ただし、残余財産の処分につき、総代会において別段の議決をしたときは、その議決によるものとする。

第8章 雑則

(公告の方法)

第88条 この生協の公告は、以下の(1)および(2)の方法で行う。

- (1) この生協の事務所の店頭に設置した掲示場に掲示する方法
 - (2) 電子公告による方法
- 2 法令により官報に掲載する方法によることが定められている事項に係る公告については、官報に記載するほか、前項に規定する方法により行う。
- 3 前2項において、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない

場合は、上毛新聞に掲載をもってこれに代える。

(生協の組合員に対する通知および催告)

第89条 この生協が、組合員に対してする通知および催告は、組合員名簿に記載し、または記録したその者の住所に、その者が別に通知または催告を受ける場所または連絡先をこの生協に通知したときは、その場所または連絡先にあてて行う。

2 この生協は、前項の規定により通知および催告を行った場合において、通常組合員に到達すべきときに組合員に到達したものとみなす。

(実施規則)

第90条 この定款および規約に定めるもののほか、この生協の財産および業務の執行のための手続、その他この生協の財産および業務の執行について必要な事項は、規則で定める。

付則

1 この定款は、昭和32年9月13日から施行する。

昭和32年9月13日	認可
昭和35年9月7日	一部変更(出資払込方法)
昭和49年5月23日	一部変更(区域)
昭和51年6月18日	一部変更(名称)
昭和59年6月20日	一部変更(区域)
昭和63年5月19日	一部変更(役員定数)
平成3年5月16日	一部変更(事業、役員)
平成3年11月18日	全文改正
平成4年5月14日	一部変更(総代定数)
平成4年7月9日	一部変更(名称)
平成7年2月16日	一部変更(事業品目)
平成7年5月25日	一部変更(共済事業追加)
平成8年5月30日	一部変更(総代任期)
平成9年5月29日	一部変更(役員任期の終了時期)
平成11年6月10日	全文改正
平成12年6月8日	一部変更(事業品目、共済掛け金、共済金)
平成13年6月7日	一部変更(保健医療の向上及び福祉の増進を図る事業、役員の兼職禁止、役員の忠実義務、こども共済事業の手術の追加、共済掛金の最高限度)
平成14年6月6日	一部変更(共済事業品目の追加、共済掛金の最高限度)
平成15年6月5日	一部変更(みなし自由脱退の新設、理事会書面議決、総代会書面議決、事業品目に福祉・障害関係追加、剰余金割り戻し・利用分量による割り戻し・出資額に応ずる割り戻し・その他剰余金の処分改定、割戻金端数処理改定)
平成16年6月10日	一部変更(こども共済事業共済掛け金額の最高限度額の改定)

平成17年6月9日	一部変更（総合共済規約の改定にともない、共済掛け金額の最高限度額の改定）
平成18年6月8日	一部変更（総代定数の見直しによる総代定数の変更、障害者自立支援法の施行に伴う事業品目の変更、こども共済規約の改定に伴う共済掛け金最高限度額の改定）
平成19年6月7日	一部変更(会社法の施行に伴う生協法の一部改正による模範定款例の一部改正への対応)
平成20年6月11日	一部変更（改正生協法対応）
平成21年3月2日	一部変更（共済事業の受託事業への移行に伴う対応）
平成23年7月11日	一部変更（終身共済事業の実施に伴う対応）
平成27年6月10日	一部変更（役員定数、監事会、職員、総代会の招集手続きの変更）
平成28年6月8日	一部変更（福祉事業の実施に伴う対応、および 監事監査に関する模範定款例の一部改正への対応）
平成30年6月13日	一部変更 平成30年7月11日施行 (福祉新規事業開始への対応)
令和2年6月10日	一部変更（公認会計士等の選任機関の変更、新規共済事業の対応）
令和2年7月10日	一部変更（教育事業等繰越金の字句修正）
令和3年6月9日	一部変更（出資口数限度の変更、生協法引用条番号変更、事業品目追記）
令和5年6月7日	一部変更（生活の共済を図る事業の変更）

総代選挙規約

(目的)

第1条 この規約は、定款第47条の定めるところにより、生活協同組合コープぐんまの最高議決機関である総代会を構成する総代の選出について、必要な事項を定めることを目的とします。

(総代の定数)

第2条 総代の定数は、定款第46条に基づき理事会で定めます。

(組合員数確定日)

第3条 総代の選挙に関する組合員数の確定は、任期満了に伴う総代改選の年の3月20日現在の組合員名簿に記載された組合員とします。

(選挙区)

第4条 総代の選挙は選挙区を定めて行うものとし、選挙区は市町村を基本に、組合員分布状況を勘案し、理事会で定めます。

(選挙区の定数)

第5条 選挙区ごとの総代の定数は、規約第2条で定めた定数において、第3条にもとづく選挙区ごとの組合員数を基礎に、組合員組織の状況を考慮して理事会で定めます。

(総代選挙管理委員)

第6条 総代選挙を管理するため、理事会は任期満了に伴う総代改選の年の6月20日までに5名の総代選挙管理委員（以下「管理委員」といいます。）を指名します。

2 管理委員の任期は、次回の任期満了に伴う管理委員が選出されるまでとします。

(総代選挙管理委員会)

第7条 管理委員は、総代選挙管理委員会（以下「管理委員会」といいます。）を組織します。

2 管理委員は、互選によって総代選挙管理委員長（以下「委員長」といいます。）を選出します。

3 管理委員会を補佐するため、若干名の事務局員をおくことができます。

(総代選挙管理委員会の任務)

第8条 管理委員会は、投票の方法その他総代選挙に関する一切の事務を管理し、棄権防止および違反防止のための適切な措置を講じなければなりません。

(公告)

第9条 委員長は、下記の各号に掲げる事項を決定し、選挙期日の20日前までに公告しなければなりません。

- (1) 選挙区および選挙区ごとの総代定数
- (2) 選挙期日
- (3) 立候補および推薦の届出とその期間
- (4) 選挙および当選者の決定方法

(立候補および推薦)

第10条 組合員は、自由に立候補または候補者を推薦することができます。選挙権および被選挙権を有する者は、その年の6月20日現在の組合員名簿に登録された者としてします。ただし、管理委員会が認めた場合はこの限りではありません。

2 管理委員および役員は、総代になることができません。

(立候補および推薦の届出)

第11条 総代に立候補しようとする組合員、または候補者を推薦しようとする組合員は、所定の立候補届出用紙または推薦届出用紙に必要な事項を記載し、管理委員会に届けなければなりません。

(立候補および推薦の辞退)

第12条 第10条による候補者が候補を辞退する場合には、管理委員会に対し、立候補者または推薦人が辞退届を提出しなければなりません。

(選挙の方法)

第13条 投票は、組合員の無記名連記制によって行います。ただし、候補者の数が当該選挙区の定数の範囲内である場合には、投票を省略して当選とします。

2 選挙区の定数に対し、候補者の数が当該選挙区の定数を超える場合は、管理委員会はすみやかに当該選挙区について候補者の氏名、投票の場所および時刻を公告し、選挙期日において選挙を行います。

(当選者の決定)

第14条 当選者の決定は、有効投票の順によって行います。ただし、得票数の同数のものについては、決選投票によって決めます。

(投票の無効)

第15条 次の各号に掲げる投票は無効とします。

- (1) 所定の用紙を用いないもの
- (2) 選挙される総代の氏名以外の事項を記載したもの。ただし、職業・身分・住所または敬称の類を記載したものは、この限りではありません。
- (3) 候補者の氏名が判読しがたいもの
- (4) その他疑義が生じた場合は、管理委員会が決定します。

(当選の通知)

第16条 当選者がすべて決定したときは、委員長は直ちに当選者に当選の旨を通知し、かつ、当選者の氏名を公告しなければなりません。

(当選の辞退)

第17条 当選者がその就任を辞退したとき、またはその資格を喪失したときは、管理委員会において次点者を繰り上げ当選とし、直ちにその旨を本人に通知するとともに公告しなければなりません。

(補充選挙)

第18条 選挙区の定数の5分の1を超えて総代が欠けた時は、管理委員会は当該選挙区について補充選挙を実施しなければなりません。

2 補充選挙については前各条を準用します。

(異議申立)

第19条 選挙に関する異議申立は、当選の通知があった日から7日以内に、異議申立人が自ら、管理委員会に対しこれをしなければなりません。

(選挙録の作成)

第20条 委員長は選挙に関する一切の事項を記載した選挙録を作成し、署名の上、理事長にこれを提出します。

2 理事長は投票用紙その他関係書類とともに、これを少なくとも1年間保存しておかなければなりません。

(補則)

第21条 この規約に定めるもののほか、必要ある場合は理事会において別に定めることができます。

(改廃)

第22条 この規約の改廃は、総代会の議決によるものとします。

附則

- 1 この規約は、平成4年10月1日より実施します。

平成18年6月8日 一部変更（組合員数の確定日および総代選挙管理委員の
指名日を変更）

平成19年6月7日 一部変更（定款条数の記載変更、補充選挙の変更）

平成23年6月9日 一部変更（選挙区別定数に関する変更等、第3条、第5
条、第6条、第9条）

平成24年6月13日 一部変更（立候補および推薦条件等の変更 第10条）